

経済・金融 フラッシュ

消費者物価(全国 18年10月)ーコア CPI 上昇率は年末までに再び1%割れへ

経済研究部 経済調査室長 斎藤 太郎

TEL:03-3512-1836 E-mail: tsaito@nli-research.co.jp

1. コア CPI 上昇率は2ヵ月連続の1%

総務省が11月22日に公表した消費者物価指数によると、18年10月の消費者物価(全国、生鮮食品を除く総合、以下コア CPI)は前年比1.0%(9月:同1.0%)となり、上昇率は前月と変わらなかった。事前の市場予想(QUICK集計:1.0%、当社予想も1.0%)通りの結果であった。

生鮮食品及びエネルギーを除く総合(コアコア CPI)は前年比0.4%(9月:同0.4%)となり、上昇率は前月と変わらなかった。生鮮食品が前年比10.8%(9月:同5.6%)の高い伸びとなったことから、総合は前年比1.4%(9月:同1.2%)と3ヵ月連続の1%台となった。

コア CPI の内訳をみると、電気代(9月:前年比3.6%→10月:同4.5%)、ガス代(9月:前年比2.8%→10月:同3.2%)、ガソリン(9月:前年比17.3%→10月:同17.8%)、灯油(9月:前年比23.2%→10月:同25.8%)の上昇幅がいずれも前月から拡大したため、エネルギー価格の上昇率は9月の前年比8.1%から同8.9%へと高まった。

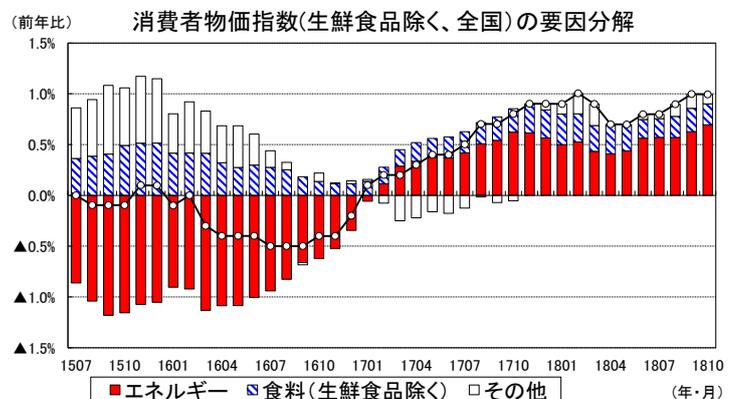
また、増税に伴いたばこが値上げ(9月:前年比1.1%→10月:同8.8%)され、諸雑費の上昇率が9月の前年比0.2%から同0.8%へと高まったこともコア CPI を押し上げた。

一方、東京都区部では18年7月に上昇に転じた住居は全国では下落が続いており、10月は前年比▲0.2%(9月:同▲0.1%)と小幅ながらマイナス幅が拡大した。

消費者物価指数の推移

		全 国			
		総 合	生鮮食品を 除く総合	生鮮食品及び エネルギーを除く 総合	食料(酒類除く) 及びエネルギーを 除く総合
17年	7月	0.4	0.5	0.1	▲0.1
	8月	0.7	0.7	0.2	0.0
	9月	0.7	0.7	0.2	0.0
	10月	0.2	0.8	0.2	0.0
	11月	0.6	0.9	0.3	0.1
	12月	1.0	0.9	0.3	0.1
18年	1月	1.4	0.9	0.4	0.1
	2月	1.5	1.0	0.5	0.3
	3月	1.1	0.9	0.5	0.3
	4月	0.6	0.7	0.4	0.1
	5月	0.7	0.7	0.3	0.1
	6月	0.7	0.8	0.2	0.0
	7月	0.9	0.8	0.3	0.0
	8月	1.3	0.9	0.4	0.2
	9月	1.2	1.0	0.4	0.1
	10月	1.4	1.0	0.4	0.2

(資料)総務省統計局「消費者物価指数」



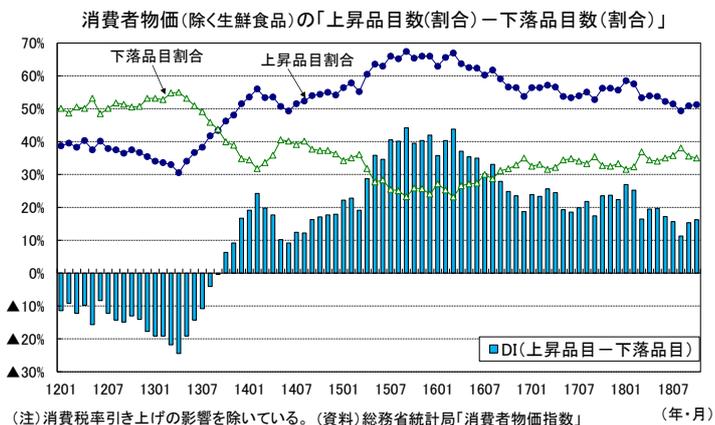
(資料)総務省統計局「消費者物価指数」

コア CPI 上昇率を寄与度分解すると、エネルギーが 0.70% (9月:0.63%)、食料(生鮮食品を除く)が 0.21% (9月:0.23%)、その他が 0.09% (9月:0.14%) であった。

2. 上昇品目数の割合はほぼ横ばい

消費者物価指数の調査対象 523 品目(生鮮食品を除く)を、前年に比べて上昇している品目と下落している品目に分けてみると、10月の上昇品目数 268 品目(9月は 266 品目)、下落品目数は 183 品目(9月は 186 品目)となり、上昇品目数が前月から若干増加した。上昇品目数の割合は 51.2% (9月は 50.9%)、下落品目数の割合は 35.0% (9月は 35.6%)、「上昇品目割合」-「下落品目割合」は 16.3% (9月は 15.3%) であった。

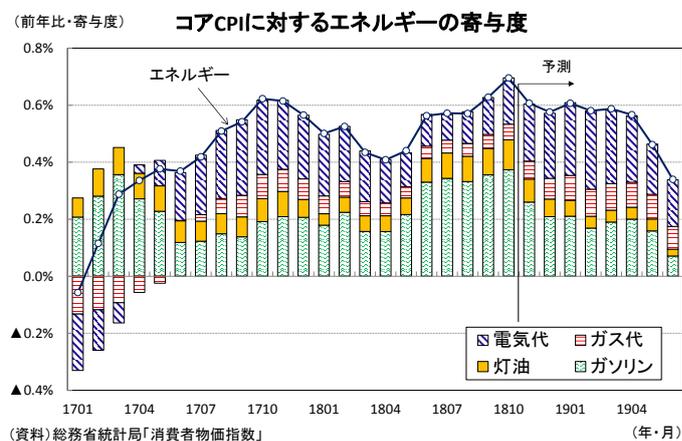
上昇品目数の割合は 18 年 8 月に 50% を割り込んだ後、9 月、10 月と再び 50% を上回った。しかし、17 年までに比べるとその水準は低く、物価上昇に裾野の広がりは見られない。



3. コア CPI 上昇率は年末までに 1% 割れへ

コア CPI 上昇率は 2 ヶ月連続で 1% となったが、その主因は既往の原油高に伴うエネルギー価格の上昇幅拡大である。原油価格(ドバイ)は 10 月上旬の 1 バレル=80 ドル台をピークに 60 ドル台前半まで急低下している。市場価格が遅れて反映される電気代、ガス代はしばらく上昇率が高まることを見込まれるが、ガソリン、灯油価格はすでに大幅に下落している。エネルギー価格の前年比上昇率は 10 月をピークに縮小傾向が続くことが予想される。

基調的な物価上昇圧力は依然として弱く、物価は当面為替や原油価格などの外生的な要因によって左右される状況が続く公算が大きい。コア CPI 上昇率はエネルギー価格の上昇率縮小を主因として 18 年末までには再び 1% 割れとなる可能性が高いだろう。



(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保證するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。